

江戸川大学における学芸員資格取得養成課程の 現状と課題

高 橋 克

要 約

江戸川大学の学芸員資格取得養成課程は、平成 12 年度に開設された。学芸員とは、博物館資料の収集、保管、展示及び調査研究その他これと関連する事業を職務とする博物館の専門的職員である。

さらに、博物館の有する研究成果や様々な情報の教育普及活動を職務とする。学芸員は、博物館の中心にあり、その活動は博物館活動そのものである。

学芸員には、自己の専門分野のみでなく、博物館学芸員として利用者とのコミュニケーション能力を高め、芸術文化や観光交流にも積極的に取り組み、博物館を取り巻く人々の相互理解や、風格ある文化の創造に取りくむことが期待されている。

学芸員の養成は、博物館法及び同法施行規則に基づき、基本的には大学で行われてきたが、昭和 30 年以降、制度的な見直しはおこなわれていない。そのため、大学における養成内容はそれぞれの大学の独自性を反映したものとなっている。

大学の学芸員資格取得養成課程では、在学中に専門分野で培ったもののとらえ方や研究法も加味して、専門的な博物館の、収蔵資料の徹底的な研究に取り組み、その成果を市民に公開し、地域の生涯学習の指導的立場になれるような学生の養成が求められる。

学芸員を養成する大学として、自らの専門分野を追求する研究者であり、なおかつ専門分野に拘泥することない柔軟な取り組みで、常に情報の収集・分析・評価・発信のできる良き博物館人として未来を見据えられる学芸員を養成することに責任と自負を持ってあたりたい。

キーワード：学芸員、博物館、大学、資格取得、生涯学習

はじめに

江戸川大学（以下、本学）の学芸員資格取得養成課程は、生涯学習社会の情報機関としての博物館の社会化の理念や機能の研究と向上と学芸員としての実務の向上を目指して、平成 12 年度に設置され、7 年が経過した。

文部科学省の「学芸員開講大学一覧」（平成 19 年 4 月 1 日現在）によると、4 年制大学は 301 大学（国 60、公 19、私 222）、短期大学は 30 大学（公 1、私 29）、毎年 9,000 人を越える多くの学芸

員資格を有する学生を輩出している。

現在、博物館法の見直しが文部科学省で検討され始めており、学芸員資格に、より専門性を持たせるなどの、新たな基準作りが模索されている。これからの動向を見つめつつ、本学の現今までの総括とともに、大学における学芸員資格取得養成課程の課題と将来像を探ってみたい。

第 1 章 江戸川大学の学芸員資格取得 養成課程の歴史

本学の学芸員資格取得養成課程の歴史を語るには、平成 18 年度を限りとして本学と統合した江戸川短期大学（以下、短期大学）の博物館学芸員

2007 年 11 月 30 日受付

* 江戸川大学 ライフデザイン学科准教授 博物館学、民俗学

課程の歴史を抜きには出来ない。学芸員資格取得養成課程は、短期大学ですでに開設されていたところを、その陣容をそっくりそのまま本学の課程の陣容として開設されたからであり、以後、講義は本学と短期大学の学生が混在する中でおこなわれてきたからである。

第1節 江戸川短期大学の学芸員資格取得養成課程の歴史

第1項 江戸川短期大学の歴史

では、短期大学の歴史と共に学芸員資格取得養成課程の概略を確認してみたい。

短期大学は、昭和60(1985)年に「誠実」「明朗」「喜働」を建学理念に掲げ、人文学科を擁する女子短期大学として開学した。当初は、人文学科の下に日本文学・英語英文学・文化史の3つの専攻でスタートした。

平成11年(1999)に、学科名を文化コミュニケーション学科に変更し、コースを細分化して学生の個性に応じた課程に変更した。

平成13年(2001)には、7月11日の「男女雇用機会均等法」の改正など社会状況の変化に応じ、「魅力ある学びの場の創造」を実現のため校名を江戸川短期大学とし、男女共学となった。

平成17年(2005)に、少子化による18歳人口の減少など、大学を取り巻く環境が年々厳しさを増すなか、本学が平成18年4月に学部・学科を再編することにあわせて、短期大学の教育を本学の新学部・学科に統合することで発展的に閉学することに決定した。これに伴い、平成18年度以降、新規学生の募集を停止した。

平成19年3月31日。ここに幕を閉じた短期大学の歴史21年間軌跡は、多く卒業生と短期大学に関わった人々の思いを蓄積した有形無形の未来への遺産でもある。

第2項 学芸員資格取得養成課程の歴史

江戸川短期大学の学芸員資格取得養成課程は、昭和63年(1988)度入学生から、設置された。博物館法、および博物館法施行規則に則って設置科目等が整備された。ちなみに、短期大学におい

て設置した修得すべき学芸員資格に関する科目に加え、短期大学独自設定で専門分野の選択科目として「文化史」分野5科目から1科目以上と「美術史」「民俗学」から1科目以上の選択履修とした。

短期大学では、学芸員資格といっても正確には「学芸員補」の資格にとどまるのであるが、課程は4年制大学の課程と同じである。昭和63年の講義要項を見ると、短大の学芸員課程として博物館人養成はもちろんであるが、生涯学習社会における幅広い視野を持つリーダー養成としての側面も伺える。

平成3年(1991)度には、専門分野の選択科目として「美術史」「民俗学」に加え「資料学」を新たに加え、3科目から1科目以上を選択するようになった。博物館学の中核の一つとしての資料に対する研究分野の補強となっている。

平成7年(1995)度には、専門分野の選択科目に大幅な改変が行われた。文化史で通史、概説的な内容から細分化されたより専門的な分野が追加されるなど、より専門的な学芸員養成目的の改変であった。

平成9年(1997)度は、4月1日付で博物館法施行規則改正施行。学芸員の資質の向上に向け、人々の生涯学習への支援も含め、博物館に期待されている諸機能の強化及び情報化等の時代の変化に的確に対応する博物館運営の充実の観点から、その養成の改善・充実に図る事が目的であった。

その改正の内容は、「生涯学習概論」を新たに設けるなど、情報化等の社会の変化や学習ニーズの多様化、博物館の機能の高度化に対応する観点から、科目構成を見直し、必要な修得単位数を10単位以上から12単位以上(2単位増)に増やしている。

修得しなければならない科目の具体的な変更は、それまで「博物館学(4単位)」「教育原理(1単位)」「社会教育概論(1単位)」「視聴覚教育(1単位)」「博物館実習(3単位)」の合計10単位であったものを、「博物館概論(2単位)」「博物館経営論(1単位)」「博物館資料論(2単位)」「博物館情報論(1単位)」「教育学概論(1単位)」

「生涯学習概論（1単位）」「視聴覚教育メディア論（1単位）」「博物館学実習（3単位）」合計12単位としたのである。

この改定に準拠する形で、短期大学の学芸員資格取得養成課程の変更が行われ、「博物館概論（2単位）」「博物館経営論（1単位）」「博物館資料論（2単位）」「博物館情報論（1単位）」「教育学概論（1単位）」「生涯学習概論（1単位）」「視聴覚教育メディア論（2単位）」「博物館学実習（3単位）」合計13単位としたのである。

平成18年3月31日をもって、短期大学は本学と発展的統合にともない閉学となり、19年間の短期大学における学芸員資格取得養成課程は閉じられた（別表1：「江戸川女子短期大学・江戸川短期大学博物館学芸員課程カリキュラム一覧」参照）。

第2節 江戸川大学の学芸員資格取得養成課程

第1項 江戸川大学の沿革

江戸川大学は、「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性により社会貢献できる人材の育成」を目指した、いわば「人間陶冶」を教育の理念としている。開学からの沿革を辿ってみる。

平成2年（1990）開学。社会学部に応用社会学科、マス・コミュニケーション学科を有す。

「情報化」と「国際化」とをキーワードにした教育をめざし、当時としては画期的な全学生へのノートパソコンの貸与という教育方針をとり、全学をあげて情報教育への取り組みをおこない、今日に至っている。

平成9年、社会学部環境情報学科を設置。

平成11年、社会学部応用社会学科を社会学部人間社会学科と改称。

平成12年、社会学部経営社会学科を設置。

平成14年、社会学部環境情報学科を社会学部環境デザイン学科と改称。

平成18年、メディアコミュニケーション学部設置。マス・コミュニケーション学科、情報文化学科を有す。

社会学部人間社会学科を社会学部人間心理学科

に改組。

社会学部環境デザイン学科を社会学部ライフデザイン学科に改組。

社会学部マス・コミュニケーション学科をメディアコミュニケーション学部マス・コミュニケーション学科に改組。

急速に発展変化する「IT（情報技術）」世界の広がりにより、新たな展開を見せる時代状況に対応するために2学部5学科の新体制を構築。情報や国際化により広く深く対応するため、心の問題、豊かな生活演出、語学力や情報システム能力の習得など深く幅広い分野を設置し、学科間の連携強化とカリキュラムの充実を図った。

第2項 江戸川大学の学芸員資格取得養成課程

江戸川大学の学芸員資格取得養成課程は、平成12年度に開設された。修得しなければならない科目は、「博物館概論（2単位）」「博物館経営論（1単位）」「博物館資料論（2単位）」「博物館情報論（1単位）」「教育学概論（1単位）」「生涯学習概論（1単位）」「生涯教育論Ⅰ（2単位）」「生涯教育論Ⅱ（2単位）」から1科目1単位以上「教育メディア論Ⅰ（2単位）」「教育メディア論Ⅱ（2単位）」「視聴覚教育メディア論（2単位）」から1科目2単位以上「博物館学実習（3単位）」合計13～14単位とし、短期大学で実施している科目をベースにし短期大学と同時に開講していた。しかし、「その他の関連科目」は2単位で本学独自の科目「生活史の社会学」「民俗学Ⅰ」「民俗学Ⅱ」「家族・ジェンダー」「現代社会の形成史」「情報メディア論Ⅰ」「情報メディア論Ⅱ」「マス・コミュニケーション史Ⅰ」「マス・コミュニケーション史Ⅱ」「コミュニケーションと文化Ⅰ」「コミュニケーションと文化Ⅱ」「環境と教育Ⅰ」「環境と教育Ⅱ」「ナショナル・トラスト論」「NPOマネジメント論」「地域活性化論Ⅰ」「地域活性化論Ⅱ」「組織行動論Ⅰ」「組織行動論Ⅱ」「地域経営論Ⅰ」「地域経営論Ⅱ」を設け、2科目8単位以上の修得を課し、本学の専門性の高い知識を有した学芸員となれるような設定とした。

平成13年度には、「博物館学実習（3単位）」

を、学内でおこなう実習を「博物館学実習Ⅰ（1単位）」とし、学外で博物館業務を体験学習する実習を「博物館学実習Ⅱ（2単位）」として、分割して実施することとした。

平成18年度、本学は2学部5学科の新体制となり、それにともなって法令上の科目である必修科目12単位のところに該当する科目は全て2単位とし、「生涯学習論Ⅰ」「生涯学習論Ⅱ」「博物館概論」「博物館経営論」「博物館資料論」「博物館情報論」「博物館学実習Ⅰ」「博物館学実習Ⅱ」「視聴覚教育メディア論」「教育学概論」本学では20単位としている。さらに、「その他の関連科目」として、「文化人類学Ⅰ」「文化人類学Ⅱ」「社会心理学」「日本文化概論Ⅰ」「日本文化概論Ⅱ」「ナショナル・トラスト論」「国立公園論」「文化・自然遺産論」「民俗学Ⅰ」「民俗学Ⅱ」「組織行動論Ⅰ」「組織行動論Ⅱ」「現代社会とマスメディアⅠ」「現代社会とマスメディアⅡ」「情報セキュリティ」「知的財産権」の中から4単位以上修得することと変更した（別表2：「江戸川大学学芸員資格取得養成課程設置科目変遷一覧」参照）。

本学学生は、本学に学芸員資格取得養成課程がなかった頃には短大の科目等履修生という形でその単位を修得していたのであるが、学芸員資格取得養成課程が本学に開設されてから卒業時に資格を取得した学生は、平成12年度（以下、年度のみで省略）2名、13年度1名、ここまでは、短大での単位取得点を有する学生。以下は本学の課程のみ。14年度6名、15年度6名、16年度11名、17年度1名、18年度5名19年度4名の合計36名が資格を取得している。この実績は、本学の規模に対しては物足りない。学生の博物館や学芸員に対する興味が薄いのであろうか。

これからの生涯学習社会の展開において、博物館で学芸員となることはなくても、学芸員資格は地域社会のリーダーシップに欠かせない重要な資格となると思われるので、社会学、メディア・コミュニケーション学を学ぶ多くの本学学生が、資格を取得することが望まれる。

第2章 大学における学芸員資格取得養成課程は如何にあるべきか

第1節 学芸員とは

まず、学芸員とは如何にあるべきかを考えてみたい。学芸員は、博物館の中心にあり、その活動は博物館活動そのものとも言える。学芸員とは、博物館法第4条3項に専門的職員とされており、同条4項にその専門的事項について「博物館資料の収集、保管、展示及び調査研究その他これと関連する事業」を職務とすると規定されている。さらに、博物館は、社会教育施設であるので、明文化されてはいないが、博物館の有する研究成果や様々な情報の公開および教育普及活動もその職務である。

そのため、わが国の学芸員は、自嘲気味に「雑芸員」と己の職務の多様さを揶揄して表現し、すべての職務に対応すべく最善の努力を続けている。「雑芸員」と自ら称することの出来る「学芸員」の博物館人としての自負の賜だろう。敬意を表する。

ここで、学芸員の職務に関して、現今の世界的情勢を見てみると、諸外国では学芸員の職務の分業化が進んでいる。ちなみにアメリカなどでは、研究者としての学芸員「Curator」と教育普及専門の学芸員「Educator」という具合に分業されている。そして、その採用過程は、大学院卒業後、アシスタントとしてある一定期間実務経験を積み、その間の業績によって評価されたものだけが正規の「Curator」や「Educator」として採用されるのである。

学芸員の職務における分業化については、欧米諸国の学芸員の現状とわが国の博物館事情を研究した先学により、早くからその必要性が説かれてきていたのであるが、博物館を取り巻く状況や、わが国における博物館の専門的職員の呼称が法令では学芸員とだけ規定されていることもあってか、各博物館内での分掌による努力にのみに頼っている状態である。

本来ならば、わが国の学芸員も

- ① 資料の収集・保管の専門実施者としての学芸員

- ② 収集・保管に関する専門研究をする学芸員
- ③ 資料（もの）そのものを専門に研究する学芸員
- ④ 教育・普及に関する専門研究をする学芸員
- ⑤ 教育・普及の専門実施者としての学芸員

というように分業専門化することが望まれる。研究者としての学芸員と、教育・普及の実施者としての学芸員の相互協力により博物館が機能すると考えるからである。

第2節 求められる学芸員像

では、これからの博物館においてどのような学芸員が求められるのであろうか。実際に博物館の現場職員からの意見を聞いた、平成17年度文部科学省実施の「博物館関係者等からの意見聴取の結果の概要」⁽¹⁾の、学芸員に求められる資質についての記述を見てみよう。

- ・専門分野のマスターは取得して欲しい。
- ・博物館職員に対する倫理規定を博物館法にもその趣旨を含めるべき。

〈資料の取り扱いに関する能力〉

- ・各専門の資料について、学術的な扱い方ではなく、適切に資料を見せる、保存することができなければならない。
- ・展覧会や教育普及において幅広い人に分かりやすく見せる能力。

〈幅広い専門性〉

- ・幅広い専門的知識（文化政策、ミュージアムマネジメント等）の習得が必要。

〈マネジメント能力〉

- ・アカデミックなスキルと共に、博物館の経営的感覚が必要。

〈コミュニケーション能力〉

- ・博物館に「癒し」などのメンタルな部分を求める人が増えているが、こうした利用者とコミュニケーションできる学芸員の育成が必要。
- ・学芸員の資質については、大学の問題と博物館の問題がある。JABEE（日本技術者教育認定制度）のような評価指標が必要では。大学の講義に関して各専門分野（考古学等）に偏る傾向があり、そのカリキュラムについて

ガイドラインが必要。ICOM（国際博物館会議）には、ICTOPというガイドラインがある。

博物館職員に求められるのは、「資料（コレクション）」、「交流（コミュニケーション）」、「経営（マネジメント）」に関する資質・能力。

- ・博物館職員の職務は、相互理解、芸術文化によって、国の風格をあげる、新事業の創設、観光と交流

以上である。

これから、求められる学芸員像として、専門分野をもち研究者としての独立性を有すること。資料の学術的な扱い方や保存法を熟知の上で、博物館資料を効果的に見せることの出来る企画・デザイン能力を有すること。自己の専門分野のみでなく、博物館学芸員として利用者とのコミュニケーション能力を高め、芸術文化や観光交流にも積極的に取り組み、博物館を取り巻く人々の相互理解や、風格ある文化の創造に取りくむ姿勢を持つ学芸員が期待されていることがわかる。

また、「平成8年4月24日生涯学習審議会社会教育文化審議会報告」の、「社会教育主事、学芸員及び司書の養成、研修等の改善方策について」「Ⅴ 学芸員」「1 改善の必要性」では、

今後、博物館に期待されている諸機能の強化、さらに情報化、国際化等の時代の変化に的確に対応する博物館運営の観点から、学芸員の養成及び研修の一層の改善・充実を図ることが必要となっている。なお、学芸員の資格を有しながら、博物館には勤務していない人が相当いる。それらの方々が地域の様々な学習活動や事業等への支援のために積極的に活用することは有意義であり、そのための方策を推進していくことも重要である。

とあるように、学芸員のみならず学芸員としての有資格者も、地域の社会教育の場における学習リーダーとなることも期待されており、大学での養成課程においてはこの点も視野に入れておくべきである。

第3章 大学における学芸員資格取得 養成課程における諸問題

現在の大学における学芸員資格取得養成課程について、博物館の現場からの意見はどうであろうか。平成17年度文部科学省実施の「博物館関係者等からの意見聴取の結果の概要」の、学芸員養成課程に求められる資質についての記述を見てみよう。

- ・国家資格としての学芸員に必要なのは、「資料の取扱い」であるので、人文系、自然科学系の博物館資料の取扱いを分けて教えるべき。学芸員資格に求めることは、「資料」と「交流」に関する知識と技能と「経営」の知識
- ・「情報発信能力」「コミュニケーション能力」などの専門的知識が必要なため、現行の養成課程では不十分
- ・エデュケーター的な要素の学芸員になりたい志望者が増加している
- ・「博物館資料の取扱い」の前段階の実習が不十分である
- ・学芸員課程の「博物館実習」の受入体制ができていない大学が少ないため、身に付く「博物館実習」の養成となっていない
- ・図書館司書と比較しても単位数が少ない。せめて同等にするべき
- ・博物館実習の中身が博物館任せになっている
- ・科目内容については、法体系、倫理的なこと、資料の取扱、博物館学（ジェネラルなもの）
- ・博物館活動に必要な実務能力の獲得には、就業した後で研修や経験を通して養成することが通例となっている
- ・インターン的な技術習得が必要
- ・現在の学芸員養成は安易であるので、学芸員として就職できるように人数を絞るべき。学芸員養成と現場博物館とのギャップが大きい
- ・学芸員の質の向上は重要であるが、大学の経営スタンスから見ると受講者が減ることになりマイナスである

以上である。現場からは学芸員としての専門研究

分野に精通していることは前提として、資料の取り扱いに対する習熟と、経営者としての知識や感覚を持った、コミュニケーション能力の高い人物育成を望まれていることがわかる。また、学芸員の実務は就業してから修得するという現状にも危機感を覚え、学芸員としてインターン的な技術習得の期間を採用することも視野に入れている事がわかる。さらに、大学経営にも言及し、大学での養成課程と現場博物館との学芸員養成に対する温度差を感じる実態も浮かんてくる。

学芸員の養成は、博物館法及び同法施行規則に基づき、基本的には大学で行われてきたが、昭和30年以降、制度的な見直しも行われていない。

そのこともあって、大学における養成内容はそれぞれの大学の独自性を反映したものとなっている。特に芸術系や私学の場合は、設置学部などの関係もあり、総合的な学芸員育成を目的としたうえで、実習資料などの関係でそれぞれの特色を加味した専門性の強い学芸員養成をおこなっているところもある。

学芸員が、博物館の専門的職員であるためには、学芸員の仕事全般にわたることに加えて専門的な分野の資料についての扱いに習熟し、知識をふかめることは有意義なことである。その上で、現場からの意見にもあったように、学芸員の養成において実際に資料を扱うことや入館者に対する対応などのコミュニケーション能力について、基本的な部分から現役の学芸員に限りなく迫るほどの実力をつける教育を如何に確実にすすめていくかが学芸員資格取得養成課程に課されている命題であろう。

第4章 本学における学芸員資格取得 養成課程における課題

本学の学芸員資格取得養成課程は、先に述べた通り法定取得単位12単位のところを20単位として充実を図っているが、その上でさらに、その他の関連科目として本学独自の科目を設定し、そのうちから4単位以上の修得を課している。

この4単位の選択科目は、その他の関連科目ではあるが、実際には学芸員としての専門性に大き

く関わってくるものである。そのため文化人類学、社会心理学、日本文化論、ナショナル・トラスト論、国立公園論、文化・自然遺産論、民俗学、組織行動論、現代社会とマスメディア、情報セキュリティ、知的財産権など本学の特徴的な科目群となっていることがわかる。この特徴的な科目の選択が各自の専門性のあらわれと考えることもできる。なぜならば、選択科目は、卒業研究に関連した基本的な科目群だからである。

しかし、わが国の博物館（登録・相当施設）及び類似施設の設置状況は、文部科学省による平成17年度社会教育調査によると、博物館では美術博物館が423館（博物館総数に占める割合35.4%）、歴史博物館405館（同33.9%）、総合博物館156

館（同13.0%）となっている。博物館類似施設では歴史博物館が2,795施設（博物館類似施設総数に占める割合63.3%）で、美術博物館664施設（同15.0%）、科学博物館366施設（同8.3%）となっている（表1, 2）。

このような博物館の設置状況からすると、本学の専門性を活かせる分野の博物館はなかなか見つからないと考えざるを得ない。

また、現今の社会情勢として、国立博物館などの独立行政法人化に象徴されるように、博物館活動も市民にいかに情報を発信して博物館に来館してもらい、その収入によって経営をしていくかということが求められている。

そこで、本学の学芸員養成の方向性について考

表1 種類別博物館数

区 分	計	総合博物館	科学博物館	歴史博物館	美術博物館	野外博物館	動物園	植物園	動植物園	水族館
H5年度	861	109	89	274	281	9	31	22	9	37
H8年度	985	118	100	332	325	11	33	18	9	39
H11年度	1,045	126	105	355	353	13	28	16	10	39
H14年度	1,120	141	102	383	383	11	31	17	10	42
H17年度	1,196	156	108	405	423	13	32	12	9	38
構成比(%)	100.0	13.0	9.0	33.9	35.4	1.1	2.7	1.0	0.8	3.2
増 減 数	76	15	6	22	40	2	1	-5	-1	-4
伸び率(%)	6.8	10.6	5.9	5.7	10.4	18.2	3.2	-29.4	-10.0	-9.5

表2 種類別博物館類似施設数

区 分	計	総合博物館	科学博物館	歴史博物館	美術博物館	野外博物館	動物園	植物園	動植物園	水族館
H5年度	2,843	129	213	1,915	370	29	50	80	21	36
H8年度	3,522	177	283	2,272	520	48	51	111	19	41
H11年度	4,064	219	330	2,561	634	71	65	128	17	39
H14年度	4,243	225	342	2,708	651	85	62	124	13	33
H17年度	4,418	262	366	2,795	664	93	63	121	16	38
構成比(%)	100.0	5.9	8.3	63.3	15.0	2.1	1.4	2.7	0.4	0.9
増 減 数	175	37	24	87	13	8	1	-3	3	5
伸び率(%)	4.1	16.4	7.0	3.2	2.0	9.4	1.6	-2.4	23.1	15.2

出所：文部科学省 平成17年度 社会教育調査 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/004/h17.htm

注：「総合博物館」とは人文科学及び自然科学に関する資料を、「科学博物館」とは主として自然科学に関する資料を、「歴史博物館」とは主として歴史及び民俗に関する資料を、「美術博物館」とは主として美術に関する資料を、それぞれ収集・保管・展示するものをいい、「野外博物館」とは戸外の自然の景観及び家屋等の形態を、「動物園」とは主として動物を、「植物園」とは主として植物を、「動植物園」とは動物・植物を、「水族館」とは主として魚類を、それぞれ育成してその生態を展示するものをいう。

えてみると、まず、現行の設置博物館の内容に沿った歴史や美術系の教科を選択科目に多く設置していくことが考えられる。また、博物館を取り巻く急速な情報化を初めとした社会情勢の変化のなかで、学芸員の職域も社会情勢やメディア・情報分野を避けては通れない現状を踏まえて、現行のカリキュラムの内容に社会学、経営学、メディア、情報分野に関する内容を強化して、これまでの学芸員の固定観念によらない新しいものの見方による広報・普及活動の出来る学生の養成という方向性も考えられる。

また、学芸員は、展示や公開講座の実施を通して博物館の経営についても大きな地位を占めていることから考えると、これまでの博物館は、その博物館の普遍的な存在意義を、展示するだけで使命を全うすると考えられていた。しかし、現今の博物館は、一人でも多くの人にリピーターになってもらうことと、入館収入を上げるといったことに運営方針が向けられている。そこで求められるのが「マネジメント能力」「企画発想力」である。

博物館を利用する人、しない人が今何を求め、興味を抱いているか。広範囲な教養と専門性を兼ね備えた学芸員が、本学で身につけた経営学や心理学やマルチメディアに対応する能力や情報文化や心豊かな生き方と生活環境を考え提案できる能力を持っているとしたら、それぞれの分野の手法を駆使して新たな博物館としての情報を発信することも可能ではないだろうか。

そして、これらの能力は学芸員資格取得養成課程で出来るものではなく、むしろ学生が専攻として選んだ学部学科での研究活動などを通して学生の内面に培われ、大きく成長していくものであろう。すなわち、大学全体で学芸員として対応できるだけの基礎能力を持った学生を育てていくという共通理解が必要であろう。

大学において個々の専門分野で培ったもののとらえ方や研究法も加味して、専門的な博物館の、収蔵資料の徹底的な研究に取り組み、その成果を市民に公開し、地域の生涯学習の指導的立場になれるような学生の養成が求められる。

第5章 大学博物館の設置について

博物館には、いくつかのカテゴリーがある。(1)博物館法上、設置者、資料の整備、館長・学芸員・職員の確保、土地・建物の確保、年間150日以上の開館などの要件を満たしている博物館である「登録博物館」、(2)登録博物館の要件は満たしていないものの、一定の要件を満たしている施設で、それに準じた法制上の扱いを受ける「博物館相当施設」、(3)博物館法に定められた博物館と同種の事業を行う施設であるが、博物館法の適用外となる「博物館類似施設」である。

現行の博物館法では、登録博物館を設置できるのを「地方公共団体」「公益法人（財団法人・社団法人）」「宗教法人」「一部の特殊法人（NHKと赤十字社）」に限定し、それ以外の「国の省庁や国立大学」「私立大学（学校法人）」「会社（営利企業）」「個人」などが設置している博物館は登録博物館にはなれないとされていることから、大学博物館は登録博物館となれない。

ただし、登録博物館に準ずる施設として博物館相当施設の指定があり、さまざまな要件を満たした上の申請によって指定される。現在では、大学博物館の45館が、博物館相当施設の指定を受けている⁽²⁾。

大学博物館は、大学等における専門的調査研究の拠点として、博物館学等の専門研究領域及び博物館に関わる人材育成の場として、その成果を地域住民や地域の博物館に還元する場であると考えられると、本学に博物館を設けることは可能である。むしろ、地域との結びつきを図る交流館的な役割や、大学の研究活動の成果披露の場として、さらには、本学の学芸員養成課程の実務実習館としての役割も共有することが出来ることを考えると、本学が大学としての理想的な体制に向け充実していくためには、扱う資料については検討を要するが、本学の大学博物館の設置は必然となると思われる。

しかし、そのためには予算的な面での裏付けが必要となるので、急ぐことなく長期的な視野で着

実に準備を怠らないですすめていくこととなる。なぜなら、守重信郎氏は、「わが国の大学博物館の問題点とその背景」で、立正大学の例を挙げて大学博物館の典型的な経理を示している。それは、人件費（非常勤、教員は大学の人件費によるために入らない）1,123,422 円、教育研究費（印刷製本費が 1,194,724 円）2,010,285 円で、合計 3,133,707 円が、年間の運営費であるというものだ。これ以外に館の空調設備費などを単独決算として計算すると費用の倍増も考えられ、箱ものの常識として、完成後の運営費の担保が出来ない限りは事業を興すべきではないと考えるからである。

第 6 章 これからの博物館をめぐる動き

本文でも度々引用したが、文部科学省を中心にこれからの博物館のあり方を再検討する動きが急である。当然ながらその中には学芸員の質的向上、大学博物館に関しても検討がすすめられている。

また、規制緩和の一端で、公立博物館における指定管理者制度の導入が始まり、博物館活動の長期展望に基づく資料の収集・保管・調査とそれをおこなう学芸員の確保と人材育成への危惧が叫ばれている。

そして、博物館を取り巻くさまざまな社会的な変化を受け、平成 19 年（2007）5 月 24 日付けで日本学術会議が、国公立博物館の役割と課題、指定管理者制度導入の現状と問題点、新たな公的制度の試論や中・長期的展望を内容とした「声明 博物館の危機を乗り越えるために」とする声明も発表されるに至った。

このように、博物館を取り巻く現状や将来は変動的である。今後、そこで活躍できる学芸員の養成課程もまた変化を求められるであろう。

ま と め

これからの博物館は、地域社会の生涯学習推進の拠点としての機能の充実を図り、社会の変化の的確な把握と評価をおこなうとともに博物館の立

地する地域文化創造の先導的役割が強く求められる。博物館は、生涯学習時代に対応した幅広い博物館活動や特色ある博物館活動を推進していくために、様々な分野の人材が、その知識や経験を生かし学芸員とともに活躍できるようにすることが求められ、ボランティアの活動などを通して地域のコミュニケーションの再生に寄与することも求められている。

学芸員がこうした時代の要請にこたえ得る博物館活動を担う専門的職員として必要な基礎的知識・技術を養うことができるように、大学での学芸員養成内容の改善・充実を図る必要がある。

博物館は、未来への道筋を示す羅針盤である。羅針盤は、貴重な遺産や現代社会の英知の結晶をもとし、過去のあやまちの検証を指針に、そのあやまちを繰り返すことのない未来を出現させる先導役となる。

ただし、羅針盤を的確に作動させるのは、そこに働く人の力以外のなものでもない。博物館資料に関する忠実で真摯な眼差しの学芸員によって、偏りのない公平な基準によってのみ動かすことができるのである。いつの世も博物館の姿が我々の過去・現在・未来を物語るのである。

学芸員を養成する大学として、自らの専門分野を追求する研究者であり、なおかつ専門分野に拘泥することない柔軟な取り組みで、常に情報の収集・分析・評価・発信のできる良き博物館人として未来を見据えられる学芸員を養成することに責任と自負を持ってあたりたい。

《注》

- (1) 平成 17 年度文部科学省実施の「博物館関係者等からの意見聴取の結果の概要」は、平成 18 年 10 月 11 日（水曜日）に実施された「これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議」（第 1 回）の配付資料として作成され、文部科学省のホームページ（http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/014/shiryo/06101611.htm）に発表されたものから引用。
- (2) 「新しい時代の博物館制度のあり方について（中間まとめ）」平成 19 年 3 月、文部科学省「これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議」p. 8.

- (3) 守重信郎「わが国の大学博物館の問題点とその背景」日本大学大学院総合社会情報研究機関 No. 8, 2007 年, p. 217.

参考文献

- 加藤有次著『博物館学序論』雄山閣出版, 昭和 52 年 (1977) 9 月
- 加藤有次・椎名仙卓編『博物館ハンドブック』雄山閣出版, 2001 年 3 月
- 水藤 真著『考える博物館 ― 新しい博物館学の模索』山川出版社, 1998 年 10 月
- 倉田公裕著『博物館学』東京堂出版, 昭和 54 年 (1979) 3 月
- 倉田公裕・矢島國雄著『新編博物館学』東京堂出版, 平成 14 年 (2002) 7 月
- 大堀 哲編著『博物館学教程』東京堂出版, 1997 年 5 月
- 西野嘉章著『大学博物館 ― 理念と実践と将来と』東京大学出版会, 1996 年 11 月
- 日比野秀男『美術館学芸員という仕事』ぺりかん社, 1994 年 2 月
- 神奈川県博物館協会編著『学芸員の仕事』岩田書院, 2005 年 4 月

別表 1

江戸川女子短期大学・江戸川短期大学博物館学芸員課程カリキュラム一覧（○印実施科目）

[illegible]

別表 2

博物館に関する科目および
単位数（博物館法施行規則）

科 目	単位
生涯学習概論	1
博物館概論	2
博物館経営論	1
博物館資料論	2
博物館情報論	1
博物館学実習	3
視聴覚教育メディア論	1
教育学概論	1

江戸川大学学芸員資格取得養成課程設置科目変遷一覧

平成12年度（開設）	科目	単位	平成12年度以降科目	単位	平成13年度以降科目	単位	平成18年度以降科目	単位
生涯学習概論	1	1	生涯学習概論	1	生涯学習概論	1	生涯学習論 I	2
生涯教育論 I	2	2	生涯教育論 I	2	生涯教育論 I	2	生涯学習論 II	2
生涯教育論 II	2	2	生涯教育論 II	2	生涯教育論 II	2	博物館概論	2
博物館概論	2	2	博物館概論	2	博物館概論	2	博物館経営論	2
博物館経営論	1	1	博物館経営論	1	博物館経営論	1	博物館資料論	2
博物館資料論	2	2	博物館資料論	2	博物館資料論	2	博物館情報論	2
博物館情報論	1	1	博物館情報論	1	博物館情報論	1	博物館学実習 I	2
博物館学実習	3	3	博物館学実習 I	1	博物館学実習 I	1	博物館学実習 II	2
教育メディア論 I	2	2	博物館学実習 II	2	博物館学実習 II	2	視聴覚教育メディア	2
教育メディア論 II	2	2	教育メディア論 I	2	教育メディア論 I	2	教育学概論	2
視聴覚教育メディア論	2	2	教育メディア論 II	2	教育メディア論 II	2	文化人類学 I	2
教育学概論	1	1	視聴覚教育メディア論	2	視聴覚教育メディア論	2	文化人類学 II	2
生活誌の社会学	2	2	教育学概論	1	教育学概論	1	社会心理学	4
民俗学 I	2	2	生活誌の社会学	2	生活誌の社会学	2	日本文化概論 I	2
民俗学 II	2	2	民俗学 I	2	民俗学 I	2	日本文化概論 II	2
家族・ジェンダー	2	2	民俗学 II	2	民俗学 II	2	ナショナル・トラスト論	2
現代社会の形成史	2	2	家族・ジェンダー	2	家族・ジェンダー	2	国立公園論	2
情報メディア論 I	2	2	現代社会の形成史	2	現代社会の形成史	2	文化・自然遺産論	2
情報メディア論 II	2	2	情報メディア論 I	2	情報メディア論 I	2	民俗学 I	2
マス・コミュニケーション史 I	2	2	情報メディア論 II	2	情報メディア論 II	2	民俗学 II	2
マス・コミュニケーション史 II	2	2	マス・コミュニケーション史 I	2	マス・コミュニケーション史 I	2	組織行動論 I	2
コミュニケーションと文化 I	2	2	マス・コミュニケーション史 II	2	マス・コミュニケーション史 II	2	組織行動論 II	2
コミュニケーションと文化 II	2	2	コミュニケーションと文化 I	2	コミュニケーションと文化 I	2	現代社会とマスメディア I	2
環境と教育 I	2	2	コミュニケーションと文化 II	2	コミュニケーションと文化 II	2	現代社会とマスメディア II	2
環境と教育 II	2	2	環境と教育 I	2	環境と教育 I	2	情報セキュリティ	2
ナショナル・トラスト論	2	2	環境と教育 II	2	環境と教育 II	2	知的財産権	2
NPO マネジメント論	2	2	ナショナル・トラスト論	2	ナショナル・トラスト論	2		
地域活性化論 I	2	2	NPO マネジメント論	2	NPO マネジメント論	2		
地域活性化論 II	2	2	地域活性化論 I	2	地域活性化論 I	2		
組織行動論 I	2	2	地域活性化論 II	2	地域活性化論 II	2		
組織行動論 II	2	2	組織行動論 I	2	組織行動論 I	2		
地域経営論 I	2	2	組織行動論 II	2	組織行動論 II	2		
地域経営論 II	2	2	地域経営論 I	2	地域経営論 I	2		
			地域経営論 II	2	地域経営論 II	2		

2 科目
8 単位
以上

2 科目
8 単位
以上